

2022年日本平和大会実行委員会ニュースno.6



発行:2022年日本平和大会実行委員会(事務局=日本平和委員会内) 2022/10/28

Tel 03(3451)6377 Fax 03(3451)6277 Email:info@j-peace.org

「岸田大軍拡」を許さない世論と運動を上げながら参加を組織していこう

第5回実行委員会を開催

日本平和大会実行委員会は27日午前、オンラインで第5回実行委員会を開催。11団体から15人出席しました。

今回は、大会をめぐる情勢について討議して大会成功の意義を深めるとともに、開会、シンポ・分科会、閉会など企画づくりの進捗状況を確認し、役割分担も決めました。



安保関連3文書の改定は、アメリカの対中戦略に日本を動員し戦場とするもの

はじめに東森安保破棄中央実行委事務局長が開会あいさつ。話題提供として、那覇市長選の結果、土地利用規制法の施行にもふれつつ、「10月12日、米バイデン政権が、同政権としては初めての国家安全保障戦略を発表した。この戦略は、アメリカの今後の軍事戦略の前提であるとともに、岸田政権がすすめている今年末の安保関連3文書の前提でもある。中国を“国際秩序を変える意図と能力を高めている唯一の競争相手”と新たに規定し、アメリカを中心とする国際秩序への主敵として中国を位置づけた。しかし、経済関係などから“脅威”という表現は避けた。台湾海峡の平和と安定の維持が不変の国益ということで、台湾問題に介入していくことを明記。クアッド(日米豪印戦略対話)やオース(米英豪軍事同盟)があるが、韓国や日本というアジアの同盟国とNATOとの軍事連携を強調している。15年の安保法制による集団的自衛権の行使が、私たちにとって際どい問題になってきている。アメリカの国家安全保障戦略をおさえつつ、岸田政権が行おうとしている改憲、安保3文書改定、軍事費倍増に対し、正確な方針でたたかいを進めていく必要がある」と述べました。

続いて、千坂日本平和委事務局長が、情勢と大会成功の意義について「アメリカと一緒に他国を先制・全面攻撃する軍事大国になろうとしている。これは、台湾有事や北朝鮮ミサイル発射にかかわって日本が先制攻撃をしかけ、その反撃として日本自身が戦場になることを前提とした軍拡計画。今日の産経新聞で浜田防衛大臣はシェルターを整備することを本気で言っている。地下街、地下鉄、地下駐車場を全国で調査している。政府の有識者会議では、『国民に当事者意識を持って受け止めてもらい、財源に関しては幅広く負担してもらうことが大切』(第1回議事要旨)などと議論されている。学習パンフを使っておいに学び世論にはたらきかけ、平和大会をその飛躍の節目として成功させよう」とよびかけました。

大会まで1カ月 視聴会の準備を確実に

大会まで1カ月となりました。各都道府県実行委、参加団体、地域での視聴会の準備はいかがでしょうか。会場確保、宣伝等を考えると、いま確定していくことが重要です。声かけ合って、準備状況を確認し、昨年を上回る、また都道府県実行委の目標数を達成できるよう取り組んでいきましょう。

▼次回実行委員会 11月16日(水)10時~12時 オンラインにて